

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	2025年3月17日
【中間会計期間】	第75期中（自 2024年8月1日 至 2025年1月31日）
【会社名】	株式会社一や
【英訳名】	ICHIYA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 山本 真嗣
【本店の所在の場所】	高知県高知市帯屋町一丁目10番18号
【電話番号】	088（823）2638（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 山本悠童
【最寄りの連絡場所】	高知県高知市帯屋町一丁目10番18号
【電話番号】	088（823）2638（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 山本悠童
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期 中間連結会計期間	第75期 中間連結会計期間	第74期
会計期間	自 2023年 8 月 1 日 至 2024年 1 月31日	自 2024年 8 月 1 日 至 2025年 1 月31日	自 2023年 8 月 1 日 至 2024年 7 月31日
売上高 (千円)	359,415	386,920	728,142
経常損失 () (千円)	34,795	6,219	52,171
親会社株主に帰属する中間 (当期) 純損失 () (千円)	37,148	18,448	87,590
中間包括利益又は包括利益 (千円)	37,148	18,448	87,590
純資産額 (千円)	2,325,748	2,256,858	2,275,307
総資産額 (千円)	2,516,357	2,507,292	2,511,955
1株当たり中間 (当期) 純損失 () (円)	8.90	4.42	20.98
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	92.4	90.0	90.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	51,286	20,767	49,279
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	18,532	43,055	36,017
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	7,378	5,153
現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高 (千円)	558,432	515,607	501,699

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益は、1株当たり中間 (当期) 純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ (当社及び当社の関係会社) が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスク、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

経営成績等の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和され、社会経済活動の正常化が進んでいった一方、国際情勢の不安定化は進み、為替が円安傾向に進み乱高下する等不安定な状況にあります。外食産業におきましても新型コロナウイルス感染症の脅威が減退し、客数や売上回復に進んだものの、円安傾向の為原材料価格や各種コストの高騰、人件費上昇等が進み厳しい経営環境が進んでまいりました。

このような環境のなか当社グループは、紳士服等衣料事業及び不動産事業並びに飲食事業として焼肉店及び餃子専門店を経営しております。

当中間連結会計期間の経営成績につきましては、売上につきましては全体的に好調であったことから売上高386百万円（前年同期比7.7%増）と増収となりました。営業損失につきましては、販売費及び一般管理費が前年同期比16.8%増加したことから50百万円（前年同期営業損失40百万円）となりました。経常損失につきましては、有価証券運用益が好調であったことから6百万円（前年同期経常損失34百万円）となり大幅に改善いたしました。親会社株主に帰属する中間純損失は、当中間連結会計期間18百万円（前年同期親会社株主に帰属する中間純損失37百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

<衣料事業>

衣料事業に関しましては、店舗販売が好調に推移したことに加え、オリジナルTシャツを販売している店舗を郊外に移転する等し、販売環境のテコ入れを行ってきたことが奉公し順調に推移いたしました。但し、営業利益は移転に伴う経費が増加したため減少しました。

この結果、衣料事業の売上高は34百万円（前年同期比3.8%増）、セグメント損失は2百万円（前年同期営業利益4百万円）となりました。

<飲食事業>

飲食事業に関しましては、外出意識の高まりから来店客数は減少したものの、商品価格の見直し等により客単価を上昇することができ、売上総利益率の改善を達成し増収増益を達成することができました。また、営業利益につきましては、人件費等の高騰が響き販売費及び一般管理費が増加したことから微増となりました。

この結果、飲食事業の売上高は309百万円（前年同期比8.3%増）、セグメント利益は18百万円（前年同期比8.8%増）となりました。

<不動産事業>

不動産事業に関しましては、当中間連結会計期間は賃貸業を中心に取り組んでまいりまして、海外の賃貸物件も好調であったことから概ね順調に推移いたしました。

この結果、不動産事業の売上高は42百万円（前年同期比6.0%増）、セグメント利益は25百万円（前年同期比47.8%増）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ13百万円増加し515百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は20百万円（前年同期は資金51百万円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前中間純損失16百万円、有価証券運用益32百万円、減価償却費16百万円、減損損失6百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は43百万円（前年同期は資金18百万円の獲得）となりました。これは主に、有価証券の売却による収入382百万円、敷金及び保証金の回収による収入44百万円、有形固定資産の売却による収入34百万円、有価証券の取得による支出364百万円、敷金及び保証金の差入による支出51百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果又は使用した資金は7百万円であります。（前年同期はありません）。これは主に長期借入金の返済による支出6百万円、リース債務の返済による支出1百万円であります。

財政状態の分析

a 流動資産

当中間連結会計期間末における流動資産は1,120百万円となり、前連結会計年度末に比べ4百万円減少しました。

これは主に有価証券の増加10百万円、預け金の増加26百万円、現金及び預金の減少12百万円、短期貸付金の減少29百万円等によります。

b 固定資産

当中間連結会計期間末における固定資産は1,386百万円となり、前連結会計年度末に比べ0百万円増加しました。

これは主に有形固定資産の建物及び構築物の増加15百万円、投資その他の資産については、投資有価証券の減少10百万円等によります。

c 流動負債

当中間連結会計期間末における流動負債は128百万円となり、前連結会計年度末に比べ26百万円増加しました。

これは買掛金の減少6百万円、その他の流動負債の増加34百万円等によります。

d 固定負債

当中間連結会計期間末における固定負債は121百万円となり、前連結会計年度末と比べ12百万円減少しました。

これは主に長期借入金の減少6百万円、資産除去債務の減少5百万円等によります。

e 純資産

当中間連結会計期間末における純資産合計は2,256百万円となり、前連結会計年度末に比べ18百万円減少しました。

これは親会社株主に帰属する中間純損失の発生により株主資本が18百万円減少したことによります。

(2) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,703,648
計	16,703,648

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (2025年1月31日)	提出日現在発行数(株) (2025年3月17日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,175,912	4,175,912	非上場	当社は、単元株制度 は採用しておりませ ん。
計	4,175,912	4,175,912	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2024年8月1日～ 2025年1月31日	-	4,175,912	-	31,295	-	21,342

(5) 【大株主の状況】

2025年 1 月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株 式を除く。) の総数 に対する所有株式数 の割合 (%)
山本真嗣	高知県高知市	2,747,996	65.82
山本悠童	高知県高知市	122,608	2.94
秋元利規	東京都小平市	93,200	2.23
山本誠三	高知県高知市	40,000	0.96
株式会社サン・クロレラ	京都府京都市下京区烏丸通五条下る大 坂町369番地	32,830	0.79
谷川政一郎	愛知県豊明市	30,000	0.72
徳田隆一	東京都中野区	26,416	0.63
水野哲郎	兵庫県尼崎市	20,160	0.48
宮永恵子	京都府京都市下京区	13,753	0.33
吉田貴志	福岡県飯塚市	8,976	0.21
計	-	3,135,939	75.11

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年 1 月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 838	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 4,175,074	4,175,074	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	4,175,912	-	-
総株主の議決権	-	4,175,074	-

【自己株式等】

2025年 1 月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数 (株)	他人名義所有株 式数 (株)	所有株式数の合 計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社一や	高知県高知市帯屋町 1 - 10 - 18	838	-	838	0.02
計	-	838	-	838	0.02

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第3号の上欄に掲げる会社に該当しますが、同項ただし書後段の規定に基づき、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年8月1日から2025年1月31日まで）に係る中間連結財務諸表について、R S M清和監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年 7 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 1 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	98,022	85,096
売掛金	17,704	15,677
有価証券	532,069	542,533
商品	12,539	13,176
原材料及び貯蔵品	8,433	7,422
短期貸付金	31,618	1,786
預け金	415,147	441,988
その他	13,517	16,641
貸倒引当金	3,411	3,401
流動資産合計	1,125,641	1,120,921
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,114,182	1,035,529
減価償却累計額	700,994	606,956
建物及び構築物（純額）	413,187	428,573
土地	829,824	824,204
その他	106,846	106,674
減価償却累計額	88,358	81,760
その他（純額）	18,487	24,913
有形固定資産合計	1,261,500	1,277,691
無形固定資産		
その他	58	58
無形固定資産合計	58	58
投資その他の資産		
投資有価証券	850,301	840,243
長期貸付金	1,363,109	1,363,708
敷金及び保証金	27,112	26,128
その他	22,591	23,202
投資損失引当金	490,380	490,380
貸倒引当金	1,647,978	1,654,280
投資その他の資産合計	124,755	108,621
固定資産合計	1,386,314	1,386,371
資産合計	2,511,955	2,507,292

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年7月31日)	当中間連結会計期間 (2025年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	23,768	17,037
1年内返済予定の長期借入金	12,360	12,360
リース債務	5,128	5,526
未払法人税等	4,469	2,234
その他	56,636	91,353
流動負債合計	102,362	128,511
固定負債		
長期借入金	83,520	77,340
リース債務	22,017	20,421
長期預り敷金	17,730	18,555
長期預り保証金	5,733	5,606
資産除去債務	5,284	-
固定負債合計	134,285	121,923
負債合計	236,648	250,434
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,295	31,295
資本剰余金	2,203,970	2,203,970
利益剰余金	41,361	22,912
自己株式	1,320	1,320
株主資本合計	2,275,307	2,256,858
純資産合計	2,275,307	2,256,858
負債純資産合計	2,511,955	2,507,292

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 8 月 1 日 至 2024年 1 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 8 月 1 日 至 2025年 1 月31日)
売上高	359,415	386,920
売上原価	166,298	164,553
売上総利益	193,116	222,367
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	5,590	8,534
役員報酬	9,600	9,390
給料及び手当	95,947	100,772
減価償却費	4,208	9,735
賃借料	18,065	19,517
支払手数料	10,214	23,892
その他	89,861	100,854
販売費及び一般管理費合計	233,488	272,696
営業損失 ()	40,371	50,329
営業外収益		
受取利息	317	496
受取配当金	841	1,470
有価証券運用益	-	32,129
暗号資産運用益	973	-
為替差益	3,433	1,001
助成金収入	957	-
受取保証料	1,081	-
その他	1,488	11,577
営業外収益合計	9,094	46,675
営業外費用		
支払利息	957	1,581
有価証券運用損	2,306	-
その他	254	984
営業外費用合計	3,517	2,565
経常損失 ()	34,795	6,219
特別利益		
固定資産売却益	-	532
特別利益合計	-	532
特別損失		
減損損失	-	6,739
固定資産除却損	-	856
投資有価証券清算損	-	2,759
特別損失合計	-	10,356
税金等調整前中間純損失 ()	34,795	16,042
法人税、住民税及び事業税	2,353	2,405
法人税等合計	2,353	2,405
中間純損失 ()	37,148	18,448
親会社株主に帰属する中間純損失 ()	37,148	18,448

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 8 月 1 日 至 2024年 1 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 8 月 1 日 至 2025年 1 月31日)
中間純損失 ()	37,148	18,448
中間包括利益	37,148	18,448
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	37,148	18,448

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 8 月 1 日 至 2024年 1 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 8 月 1 日 至 2025年 1 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失 ()	34,795	16,042
減価償却費	10,539	16,739
貸倒引当金の増減額 (は減少)	20	10
受取利息及び受取配当金	1,158	1,966
支払利息	957	1,581
有価証券運用損益 (は益)	2,306	32,129
暗号資産評価損益 (は益)	31	2
為替差損益 (は益)	3,433	1,001
投資有価証券清算損益 (は益)	-	2,759
減損損失	-	6,739
有形固定資産除却損	-	856
売上債権の増減額 (は増加)	3,726	2,026
棚卸資産の増減額 (は増加)	226	374
前払費用の増減額 (は増加)	1,274	3,787
仕入債務の増減額 (は減少)	4,074	6,759
その他	21,027	11,883
小計	48,513	16,730
利息及び配当金の受取額	2,593	1,966
利息の支払額	947	1,559
法人税等の支払額又は還付額 (は支払)	4,419	4,444
営業活動によるキャッシュ・フロー	51,286	20,767
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	200,041	-
有価証券の取得による支出	213,056	364,519
有価証券の売却による収入	247,835	382,222
有形固定資産の取得による支出	263,733	40,312
有形固定資産の売却による収入	-	34,500
敷金及び保証金の差入による支出	2,812	51,812
敷金及び保証金の回収による収入	44,762	44,796
投資有価証券の取得による支出	1,000	-
出資金の回収による収入	-	12,108
貸付けによる支出	50	103
貸付金の回収による収入	6,543	30,828
信用取引に係る資産及び負債の増減額	60	3,198
資産除去債務の履行による支出	-	8,548
その他	57	697
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,532	43,055
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	-	6,180
リース債務の返済による支出	-	1,198
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	7,378
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,433	1,001
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	29,319	13,907
現金及び現金同等物の期首残高	587,752	501,699
現金及び現金同等物の中間期末残高	558,432	515,607

【注記事項】

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。) 等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税) に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。) 第65 - 2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年 8 月 1 日 至 2024年 1 月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 8 月 1 日 至 2025年 1 月31日)
現金及び預金勘定	138,787千円	85,096千円
預け金	419,644千円	430,510千円
現金及び現金同等物	558,432千円	515,607千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年 8 月 1 日 至 2024年 1 月31日)

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年 8 月 1 日 至 2025年 1 月31日)

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年 8 月 1 日 至 2024年 1 月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	衣料事業	飲食事業	不動産事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	33,305	285,888	-	319,193	-	319,193
その他の収益	-	-	40,221	40,221	-	40,221
外部顧客への売上高	33,305	285,888	40,221	359,415	-	359,415
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	33,305	285,888	40,221	359,415	-	359,415
セグメント利益又は損失 ()	4,145	16,912	17,236	38,294	78,665	40,371

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 78,665千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は主に提出会社の本社管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年 8 月 1 日 至 2025年 1 月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	衣料事業	飲食事業	不動産事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	34,586	309,699	-	344,286	-	344,286
その他の収益	-	-	42,633	42,633	-	42,633
外部顧客への売上高	34,586	309,699	42,633	386,920	-	386,920
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	34,586	309,699	42,633	386,920	-	386,920
セグメント利益又は損失 ()	2,470	18,399	25,480	41,408	91,738	50,329

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 91,738千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は主に提出会社の本社管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位：千円)

	衣料事業	飲食事業	不動産事業	全社・消去	合計
減損損失	-	6,544	-	195	6,739

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項 (セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純損失()及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年8月1日 至 2024年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年8月1日 至 2025年1月31日)
1株当たり中間純損失()	8.90円	4.42円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純損失() (千円)	37,148	18,448千円
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純損失()(千円)	37,148	18,448千円
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,175	4,175

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

２【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年3月17日

株式会社一や

取締役会 御中

R S M 清 和 監 査 法 人

東京事務所

指定社員 公認会計士 戸谷 英之
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社一やの2024年8月1日から2025年7月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年8月1日から2025年1月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社一や及び連結子会社の2025年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手

続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれていません。